

平成28年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	食料生産地域再生のための先端技術展開事業			担当部局庁	復興庁			作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 後藤 浩平		
会計区分	東日本大震災復興特別会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	農林水産研究基本計画(平成27年3月31日農林水産技術会議決定)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	農林水産業は、東北地方の基幹産業であり、地域の雇用や暮らしなどの面で大きな役割を果たしている。このため、被災地において、先端技術を駆使した農林水産・食品分野における大規模実証研究を行いその成果を復興に活用する。また、現地において最適化された技術を体系化し、被災地を新たな食料生産地域として再生するとともに、成果について、被災地から農林漁業者等に発信していくことを目的に本事業を実施する。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	我が国がこれまで蓄積してきた最先端の技術シーズ(注:新技術や新事業の創出に繋がる要素技術。技術の種。)を被災地の復興に有効に活用するため、被災地における復興の動きに対応し、先端技術の導入を促すための実証・最適化研究を大規模に展開する。 平成27年度は、被災地域内に設けた「農業・農村型」の研究・実証地区(注:被災地域内に設定する、実証研究を実施する地域)において25課題の実証を、「漁業・漁村型」の研究・実証地区において11課題の実証を、分野横断的な先端技術の技術面・経営面からの分析研究として1課題の研究を実施。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	予算の状況	当初予算	2,400	2,400	1,848	1,260	1,260			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		2,400	2,400	1,848	1,260	1,260			
執行額		2,374	2,377	1,830						
執行率(%)		99%	99%	99%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 29年度	
	最適化・体系化された技術の被災地での導入、体系化された先端技術の導入に向けた普及性、発展可能性	評価委員会における普及性、発展可能性等の評価において、「A評価(高い)」又は「B評価(やや高い)」と評価される課題の割合が90%以上	成果実績	%	88	94	88	-	-	
		目標値	%	90	90	90	-	90		
		達成度	%	98	104	98	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	農業・農村型実証研究、漁業・漁村型実証研究及び技術・経営診断技術開発研究の実施課題数			活動実績	件数	48	48	37	-	
				当初見込み	件数	48	48	37	16	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	研究課題執行額 / 研究課題数			単位当たりコスト	百万円	49.5	49.5	49.5	78.8	
				計算式	額/執行課題数	2,374/48	2,377/48	1,830/37	1,260/16	

平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	農林水産業研究開発・技術移転推進業務謝金	1	1	-
	農林水産業研究開発・技術移転推進業務旅費	4	4	
	農林水産業研究開発・技術移転推進業務委員等旅費	2	2	
	試験研究費	2	2	
	試験研究調査委託費	1,251	1,251	
	-	-	-	
計	1,260	1,260		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	2. 農業の持続的な発展									
	施策	⑩戦略的な研究開発と技術移転の加速化									
	政策評価 測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
			実績値	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	東日本大震災により甚大な被害を受けた東北の被災地において、地域の経営体の協力の下で、産学官に蓄積されている農林水産分野の先端技術を駆使した実証研究を実施するもの。 その成果を復旧・復興に活用することで、被災地の新たな食料生産地域としての再生に寄与する。										
	改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

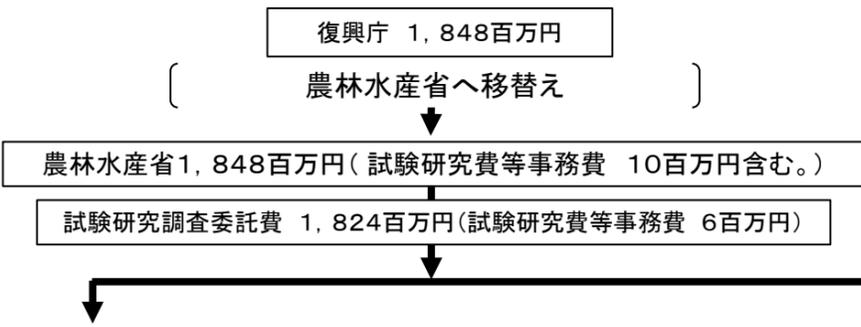
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・東北地方は、我が国の食料の安定供給に重要な役割を果たしてきており、被災地の復興を加速し、新たな食料供給基地として再生するとともに、被災地から新たな成長産業としての農林水産業を全国に提案していくことを目的とした本事業は、国民、社会のニーズを的確に反映したものとなっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・本事業は、国立研究開発法人、大学、民間、都道府県等に蓄積されている多数の農林水産分野の先端技術を結集し、体系化したうえで、その普及・実用化を促進するものであることから、個別の研究機関等に委ねることは困難であり、国が直接行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・本事業は、「東日本大震災からの復興の基本方針」、「平成24年度科学技術重要施策アクションプラン」、「平成25年度科学技術重要施策アクションプラン」に対応したものであるため、政策目標も明確であり、優先度の高い事業となっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・委託先の選定については、平成23年度補正予算において開始した研究課題については、短期間で一定の研究成果を得る必要があり、また、委託する研究内容に鑑み、宮城県及び岩手県の公設試験場を含む研究コンソーシアムとの随意契約を行ったが、平成24年度以降に開始した研究課題については、研究開始時に公募を行い、外部有識者2～3名を含めた審査による企画競争による厳正な審査を経て選定。なお、応募が1者の場合、必ずしもその1者が選定されるわけではなく、当該応募者が事業の目的を達成しえないと審査された場合は再公募を行うこととしている。これらの取組により、適正な委託先の選定に努めている。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	・また、研究実施期間を3年～6年として公募をしているため、継続課題については、競争性のない随意契約となるが、適切な助言をいただける外部有識者等からなる運営委員会及び評価委員会を毎年度開催し、課題の進捗状況を点検するとともに、評価・検証を行うなど効率的で効果的な実施となるよう努めている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	・今後課題の拡充等により公募を行う際には、1者応札への対応として、引き続き入札・公募案件の情報を学会、各種団体等を通じて提供するほか、説明会やメールマガジンなども活用して情報提供を図るとともに、応募期間を可能な限り長く確保することとしたい。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・本事業の成果は広く農業者、漁業者等に及ぶため、負担を求めるべき受益者を特定することはできない。

	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・毎年度、経費の使用予定の詳細について提出させており、コストの水準が妥当か審査した上で配分額を決定している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	・本事業において、再委託による中間段階の支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・委託経費の対象となる経費については、応募要領等で明確に設定しているとともに、事業計画の審査等を通じ、事業目的に即し真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・事業計画の策定、進行管理、研究実績の評価等に当たっては、運営委員会、事業評価委員会の設置や研究進行管理業務等を通じ、事業の効果的かつ効率的な実施が図られるような仕組みとしている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	実施課題の約9割において、A評価又はB評価となっておりことから、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・本事業は、国立研究開発法人、大学、民間、都道府県等に蓄積されている多数の農林水産分野の先端技術を結集し、体系化したうえで、その普及・実用化を促進するものであることから、現在の手法で実施することが妥当であると考えられる。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・概ね計画に基づいた研究活動が行われている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・研究課題ごとの現地研修会等の開催や事業実施地区に開放型研究室を設け、得られた研究成果を広く情報発信し、成果の普及を図っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
	-	-	-
	-	-	-
	-	-	-
	-	-	-
点検・改善結果	点検結果	<p>・本事業は、東日本大震災復興対策本部がとりまとめた「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日)、科学技術政策担当大臣及び総合科学技術会議有識者議員がとりまとめた「平成24年度科学技術重要施策アクションプラン」(平成23年7月21日)、「平成25年度科学技術重要施策アクションプラン」(平成24年7月19日)に対応したものであるため、国民ニーズはあり、政策目標も明確であり、優先度も高い。また、実証研究のみならず技術診断・経営診断研究を同時に行うこととしており、実証した技術の効果を経年検証することで効率的に事業を進めることとしている。さらに、得られた研究成果については、速やかに現場へ導入することにより被災地への復興・復旧に貢献することを目的としている。よって、国自らが事業を推進する必要性は極めて高い。</p>	
	改善の方向性	<p>・引き続き、本事業の着実な推進を図るとともに、一定程度の研究期間が経過した課題については進捗状況や成果の検証を行うなど効果的な実施に努める。</p>	
外部有識者の所見			
点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	<p>現地において最適化された技術を体系化し、被災地を新たな食料生産地域として再生するとともに、成果について、被災地から農林漁業者等に発信していくことを目的とした復興に資する必要性の高い事業である。引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。</p>		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	<p>引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。</p>		
備考			
<p>・食料生産地域再生のための先端技術展開事業 http://www.s.affrc.go.jp/docs/sentan_gijyutu.htm</p>			

関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	74
平成25年度	105	平成26年度	125	平成27年度	0125

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



委託【随意契約(その他)】【A】
 継続課題 37課題(民間会社、大学、公設試、独法、公益法人、一般法人等)
 1,788百万円

委託【総合評価入札】【B】
 継続課題 1課題
 36百万円

研究課題：周年安定生産を可能とする花き栽培技術の実証研究
 コンソーシアム名：地域再生（花き生産）コンソーシアム【A】

【コンソーシアム参画機関】

・代表機関	(国研) 農業・食品産業技術総合研究機構	19百万円
・参画研究機関	広島県立総合技術研究所	3百万円
	三菱樹脂アグリドリーム(株)	1百万円
	福島県農業総合センター	12百万円
	(国) 岐阜大学	4百万円
	揖斐川工業(株)	3百万円
	(財) 日本花普及センター	1百万円
	宮城県農業・園芸総合研究所	2百万円
	岡山県農林水産総合センター	2百万円
	イノチオ精興園	3百万円
	(株) いわき花匠	61百万円
	(株) ダブルエム	3百万円
	計	114百万円

①大規模水耕施設栽培におけるトルコギキョウの高品質周年生産システムの実証研究を行う。
 ②夏秋トルコギキョウと低温開花性花きの組み合わせによる省力・周年生産技術の実証研究を行う。
 ③露地電照栽培による夏秋小ギク効率生産技術の実証研究を行う。

○食料地域再生のための先端技術展開事業における研究課題の進行管理調査等に係る業務
 36百万円 (公社) 農林水産・食品産業技術振興協会【B】

継続課題 他36課題(課題名、額、研究機関)

- 土地利用型営農技術の実証研究 107百万円 (国研) 農業・食品産業技術総合研究機構 等
- 露地園芸技術の実証研究 26百万円 (国研) 農業・食品産業技術総合研究機構 等
- 高品質な果実等を提供するための流通技術の実証研究 45百万円 (国研) 農業・食品産業技術総合研究機構 等
- 被災地における農産物加工技術の実証研究 20百万円 (公) 宮城大学 等
- 農村地域における未利用エネルギー活用実証研究 61百万円 三菱自動車工業(株) 等
- 減災・防災システムの開発・実証研究 50百万円 (国研) 農業・食品産業技術総合研究機構 等
- 天然資源への影響を軽減した持続的な漁業・養殖業生産システムの実用化・実証研究 69百万円 (国研) 水産総合研究センター 等
- 地域資源を活用した省エネ・省コスト・高付加価値型の水産業・水産加工業の実用化・実証研究 132百万円 (国研) 水産総合研究センター 等
- 自然エネルギーを利用した漁村のスマート・コミュニティ化技術実用化・実証研究 45百万円 ミツイフ(株) 等
- 中小区画土地利用型営農技術の実証研究 47百万円 (国研) 農業・食品産業技術総合研究機構 等
- 中山間地域における施設園芸技術の実証研究 93百万円 岩手県農業研究センター 等
- クラウドを利用した養液土耕栽培支援システムの開発 10百万円 (学) 明治大学 等
- セルロース系材質の小型改質装置による効率的な熱供給技術の実証開発 10百万円 恵和興業(株)
- ブランド化を促進する果実の生産・加工技術の実証研究 25百万円 岩手県農業研究センター 等
- ブランド化を促進する野菜の生産・加工技術の実証研究 34百万円 岩手県農業研究センター 等
- 北限ユズ果汁の瞬間的高圧搾汁による高付加価値化実証研究 30百万円 (独) 国立高等専門学校機構沖縄工業高等専門学校 等
- 野菜栽培による農業経営を可能とする生産技術の実証研究 135百万円 福島県農業総合センター 等
- 植物工場の高収量化・高効率生産に向けた統合型環境制御システムの開発 23百万円 特定非営利活動法人植物工場研究会 等
- 自営広域無線による遠隔モニタリングと太陽光発電利用による環境制御技術確立のための実証研究 11百万円 (株) NTTファシリティーズ 等
- 持続的な果樹経営を可能とする生産技術の実証研究 38百万円 福島県農業総合センター 等
- 先進果樹苗生産工場との連携によるブルーベリーのオフシーズン出荷技術の実証研究 15百万円 (国) 東京農工大学 等
- 新たな農産物情報管理と測定データ大量・多次元解析に関する実証研究 12百万円 富士通(株)
- 持続的な畜産経営を可能とする生産・管理技術の実証研究 96百万円 (国研) 農業・食品産業技術総合研究機構 等
- エネルギー・資源循環型営農技術の実証研究 41百万円 (国研) 農業・食品産業技術総合研究機構 等
- 貝類養殖業の安定化、省コスト・効率化のための実証研究 55百万円 (国研) 水産総合研究センター 等
- 養殖カキの共販事業における予約取引市場に関する実証研究 35百万円 (国研) 水産総合研究センター 等
- サケ科魚類養殖業の安定化、省コスト・効率化のための実証研究 62百万円 (国研) 水産総合研究センター 等
- 養殖ギンザケの高付加価値化のための効率的なピンボーン除去システムの開発 15百万円 東洋水産機械(株) 等
- 低・未利用、低価格魚介藻及び加工残渣を原料とした加工品の開発等による水産加工の省コスト化・効率化、付加価値向上等に関する実証研究 44百万円 (独) 水産大学校 等
- サメ肉のアンモニア臭抑制加工技術実証研究 11百万円 (国) 東京海洋大学
- イカの加工副産物等を原料とした健康機能性食品乳化剤の開発実証研究 10百万円 (国) 北海道大学 等
- 施設園芸栽培の省力化・高品質化実証研究 94百万円 (国研) 農業・食品産業技術総合研究機構 等
- 生体調節機能成分を活用した野菜生産技術の実証研究 68百万円 (国研) 農業・食品産業技術総合研究機構 等
- 被災地の早期復興に資する果樹生産・利用技術の実証研究 38百万円 (国研) 農業・食品産業技術総合研究機構 等
- アワビの緊急増殖技術開発研究 21百万円 (国研) 水産総合研究センター 等
- 技術・経営診断技術開発研究 46百万円 (国研) 農業・食品産業技術総合研究機構 等

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)

費目・用途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.地域再生(花き生産)コンソーシアム((株)いわき花匠)			B.(公社)農林水産・食品産業技術振興協会		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	試験研究費	機械・備品費、消耗品費等	38	謝金	プログラムオフィサーへの謝金(研究課題進行管理等)	17
	人件費	研究員	16	旅費	プログラムオフィサーへの旅費(研究課題進行管理等)	10
	一般管理費	消耗品等	5	人件費	事務員	4
	消費税相当額	-	2	その他	消耗品費、通信運搬費、雑役務費等	3
	その他	旅費、諸謝金等	0	消費税相当額	-	2
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	計		61	計		36

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.地域再生(花き生産)コンソーシアム

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)いわき花匠	3380001023240	普及活動・栽培実証を行うための各種作業(大規模研究実証ハウスに係る仕様の検討・設置・維持管理)	61	-	-	--	
2	(国研)農業・食品産業技術総合研究機構	7050005005207	切り花生産を行うための養液管理の開発	19	随意契約(その他)	-	--	
3	福島県農業研究センター	7000020070009	土壌水分管理による省力・安定生産技術の開発	12	-	-	--	
4	(国)岐阜大学	5200005002181	簡易設置型冷却装置を利用した省力・安定生産技術の開発	4	-	-	--	
5	広島県立総合技術研究所	7000020340006	高品質・周年生産を可能にする栽培計画の作成	3	-	-	--	
6	揖斐川工業(株)	5200001013224	光合成モデルを活用した環境制御技術の開発	3	-	-	--	
7	イノチオ精興園	9240002045548	苗分業生産の経済性試算	3	-	-	--	
8	(株)ダブルエム	6080001019943	生産コスト低減に向けた環境制御の改善	3	-	-	--	
9	宮城県農業・園芸総合研究所	8000020040002	光環境操作による生育開花調節技術の開発	2	-	-	--	
10	岡山県農林水産総合センター	4000020330001	電照栽培に適した品種の効率的な選抜	2	-	-	--	

B.(公社)農林水産・食品産業技術振興協会

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公社)農林水産・食品産業技術振興協会	8010405000743	研究課題の進行管理調査等	36	総合評価入札	1	100%	-